



平成26年12月18日

各位

会社名 株式会社 大 冷
代表者名 代表取締役社長 齋藤 修
(コード番号：2883 東証第二部)
問合せ先 常務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫
(電話番号：03-3536-1551)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年12月18日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成 27 年 3 月 期			平成 27 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間		平成 26 年 3 月 期	
	決算期	(予想)		(実績)		(実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高	26,650	100.0	1.2	13,703	100.0	26,341	100.0
営 業 利 益	1,668	6.3	0.5	905	6.6	1,660	6.3
経 常 利 益	1,664	6.3	0.9	907	6.6	1,649	6.3
当 期 純 利 益	1,115	4.2	24.4	649	4.7	896	3.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	202 円 53 銭			122 円 36 銭		168 円 91 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	50 円 00 銭			—		50 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 26 年 10 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いましたため、1 株当たり数値については平成 26 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。
3. 平成 26 年 3 月期(実績)及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(700,000 株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月18日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL http://www.dai-rei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 修
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理統括本部長 (氏名)黒川 岳夫 (TEL)03(3536)1551
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,703	—	905	—	907	—	649	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	122.36	—
26年3月期第2四半期	—	—

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,364	4,433	53.0
26年3月期	8,295	4,048	48.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,433百万円 26年3月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	100.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年3月期の年間配当金は50円00銭であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,650	1.2	1,668	0.5	1,664	0.9	1,115	24.4	202.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数を含めた期中平均株式数により算出しております。

また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	5,308,300株	26年3月期	5,308,300株
27年3月期2Q	—	26年3月期	—
27年3月期2Q	5,308,300株	26年3月期2Q	—

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
（1）四半期貸借対照表	6
（2）四半期損益計算書	8
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安効果による輸出関連企業の業績持ち直しにややかげりが見られ、国内に関しても、消費増税及び円安による原料価格の上昇によって国内消費は伸び悩み、景気の好転が実感しづらい状況になっております。

国内食品業界におきましても、原材料価格やエネルギーコストの上昇、消費税増税等に伴う可処分所得の実質目減りや夏場の天候不順など厳しい環境が続いております。当社の主力商品である骨なし魚シリーズの販売につきましても、他社商品との価格競争が発生する中での値上げ実施など厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社は、販売価格の値上げや原価の低減についての交渉など極め細やかな営業を実施して粗利とシェア確保に努めました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、「骨なし魚楽しくクックシリーズ」の販売が好調に推移したことにより売上高6,776,701千円、ミート事業におきましては、「楽しく匠味シリーズ」の販売が好調に推移したことにより売上高1,308,877千円、その他の事業におきましては、値上げの浸透もあり売上高5,617,475千円となりました。これにより、当第2四半期累計期間の売上高は、13,703,055千円となりました。

損益面につきましては、原価の低減と運賃等の経費削減に取り組みましたが、価格競争による粗利率の低下により、営業利益は905,983千円、経常利益は907,805千円、四半期純利益は役員退職慰労引当金制度廃止に伴う戻入等により649,514千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期会計期間末の総資産は69,239千円増加し、8,364,530千円となりました。これは主に現金及び預金が931,143千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が804,175千円、商品が196,830千円増加したことによるものです。

（負債の部）

負債合計は315,739千円減少し、3,930,808千円となりました。これは主に買掛金が632,051千円増加した一方で、支払手形及び長期借入金金が903,168千円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産合計は384,979千円増加し、4,433,721千円となりました。これは主に配当金の支払を265,415千円行った一方で、四半期純利益を649,514千円計上したことにより、利益剰余金が増加したこと等によるものです。これにより自己資本比率は53.0%となりました。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べて931,143千円減少し、581,964千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、235,369千円の支出で、主な支出要因は売上債権の増加額804,175千円、たな卸資産の増加額197,880千円及び法人税等の支払額342,606千円であります。一方、主な収入要因は税引前四半期純利益966,700千円、減価償却費47,093千円及び仕入債務の増加額129,683千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,574千円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出580千円であります。一方、収入の主なものは有形固定資産売却による収入1,129千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、689,166千円の支出で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出400,800千円及び配当金の支払額265,415千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年3月期においても、引き続き、安定的かつ持続的な成長の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

骨なし魚事業におきましては、仕入先との価格交渉強化によるコストアップの抑え込みや原材料の安定確保を図ると

ともに、特許取得をベースとした差別化商品の投入によりシェアの維持拡大に取り組んでまいります。

ミート事業におきましては、売上が好調な「楽らく匠味シリーズ」の更なる販売強化に取り組んでまいります。

その他事業におきましては、エンドユーザー様のニーズを満たす商品へのリニューアル推進に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の業績予想は、売上高は26,650百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1,668百万円（同0.5%増）、経常利益は1,664百万円（同0.9%増）、当期純利益は1,115百万円（同24.4%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,107	581,964
受取手形及び売掛金	4,018,253	4,822,428
商品	1,666,584	1,863,414
その他	98,357	95,404
貸倒引当金	△4,322	△4,822
流動資産合計	7,291,980	7,358,390
固定資産		
有形固定資産	687,762	688,745
無形固定資産	97,146	89,978
投資その他の資産		
その他	225,989	235,147
貸倒引当金	△7,589	△7,732
投資その他の資産合計	218,400	227,415
固定資産合計	1,003,309	1,006,139
資産合計	8,295,290	8,364,530

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,694	2,414,378
1年内返済予定の長期借入金	200,400	200,400
未払法人税等	351,698	356,278
賞与引当金	27,858	28,060
その他	457,849	459,655
流動負債合計	3,322,501	3,458,773
固定負債		
長期借入金	499,000	98,200
退職給付引当金	206,141	204,743
役員退職慰労引当金	88,054	—
その他	130,850	169,091
固定負債合計	924,047	472,035
負債合計	4,246,548	3,930,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,327,075	1,327,075
資本剰余金	104,201	104,201
利益剰余金	2,615,294	2,999,393
株主資本合計	4,046,571	4,430,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	3,050
評価・換算差額等合計	2,170	3,050
純資産合計	4,048,741	4,433,721
負債純資産合計	8,295,290	8,364,530

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

	(単位:千円)
	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,703,055
売上原価	11,214,973
売上総利益	2,488,081
販売費及び一般管理費	1,582,097
営業利益	905,983
営業外収益	
受取賃貸料	4,488
その他	2,732
営業外収益合計	7,220
営業外費用	
支払利息	2,471
賃貸収入原価	1,274
その他	1,652
営業外費用合計	5,398
経常利益	907,805
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	88,054
固定資産売却益	840
特別利益合計	88,895
税引前四半期純利益	996,700
法人税等	347,186
四半期純利益	649,514

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	996,700
減価償却費	47,093
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643
受取利息及び受取配当金	△303
支払利息	2,471
固定資産売却損益(△は益)	△840
賞与引当金の増減額(△は減少)	201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△88,054
売上債権の増減額(△は増加)	△804,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,880
仕入債務の増減額(△は減少)	129,683
その他	25,263
小計	109,404
利息及び配当金の受取額	303
利息の支払額	△2,471
法人税等の支払額	△342,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△235,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△580
有形固定資産の売却による収入	1,129
投資有価証券の取得による支出	△571
その他	△7,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,574

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△400,800
リース債務の返済による支出	△22,951
配当金の支払額	△265,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△931,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,964

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、業務用冷凍食品卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。